

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)										
事業名	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金				担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝	
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第222条第2項 特別会計に関する法律施行令第66条第1項第1号				関係する 計画、通知等	総合モニタリング計画(平成23年8月決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県及び12市町村が地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質濃度等の測定を行うことにより、避難解除等区域等における住民の安心に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県が東日本大震災による原子力災害に伴い放出された環境中の放射性物質又は放射線の水準の監視及び測定を行うための基金の造成に必要な経費に充てるための交付金を交付する。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	924	800	800	800	800			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計		924	800	800	800	800			
	執行額		924	800	800					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	雑役務費	800	800							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	800	800							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										

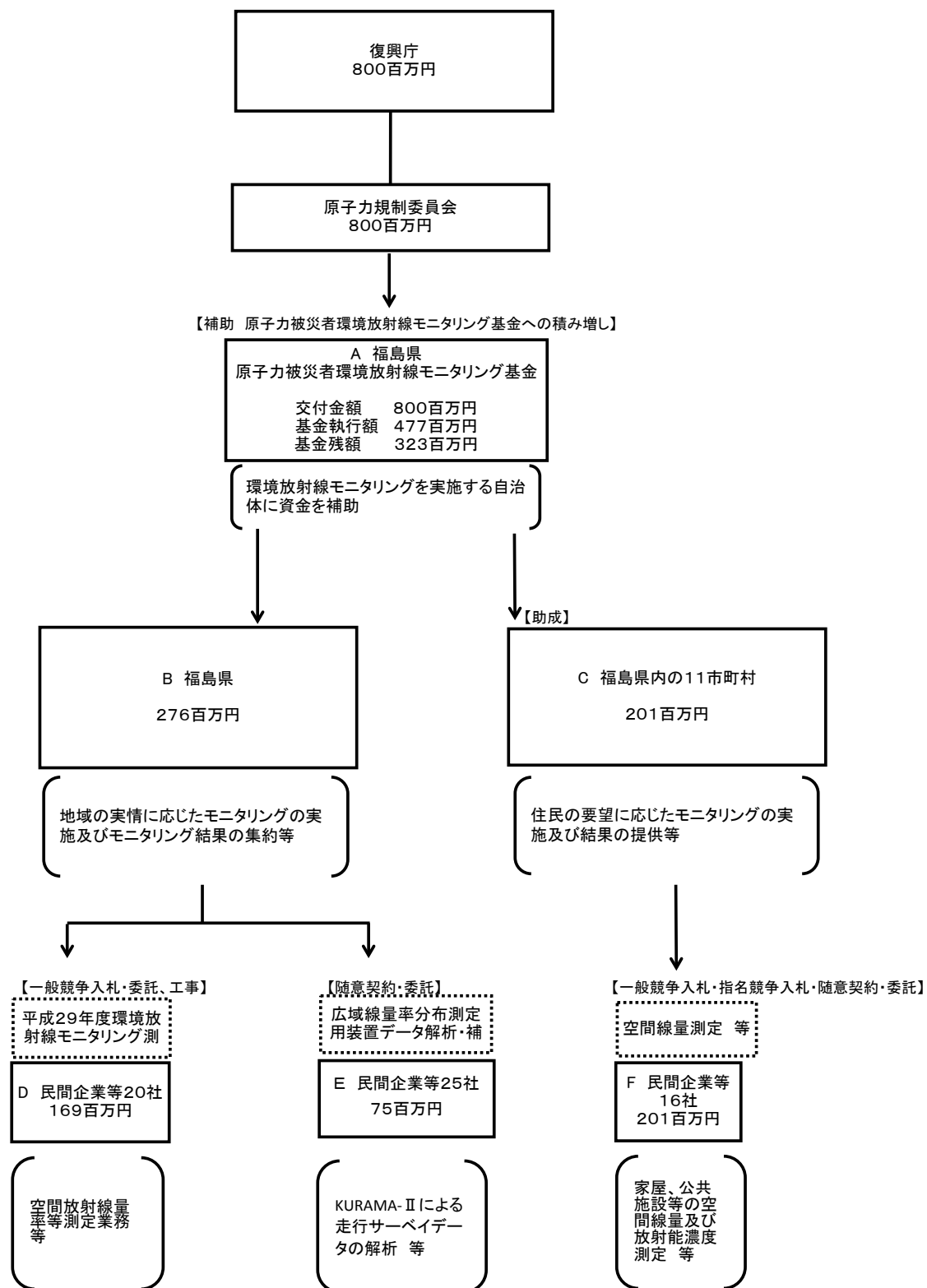
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績					
		住民の安心に資することを本事業の目的としており、本成果目標を達成するための定量的な数値目標を設定することは困難。			福島県及び12市町村による基金を活用して地域の実態に応じたモニタリング調査を実施することにより、住民の安心に資する。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度
		放射線モニタリングの実施	実施された自治体数	実績	自治体	11	11	11		
目標値				自治体	12	12	12	12	12	
達成度	%			91.7	91.7	91.7				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	放射線モニタリングの調査地点数	活動実績	地点・検体数	17,476	16,146	14,333				
		当初見込み	地点・検体数	18,305	16,710	14,474	14,477	14,477		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	基金の執行額／放射線モニタリングの調査地点数	単位当たりコスト	千円	43.3	49	33.3	48			
		計算式	百万円/地点・検体数	756/17,476	791/16,146	477/14,333	696/14,477			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること							
		施策	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化							
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			—	実績値	—	—	—	—	—	—
				目標値	—	—	—	—	—	—
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）				
			東京電力福島第一原子力発電所事故後の対応における陸域・海域の放射線モニタリングの実施	・モニタリング結果を国内外へ遅滞なく公表する。 ・IAEAとの共同モニタリングによりデータの信頼性についてIAEAから評価を受ける。	平成29年度	・モニタリング結果を国内外へ遅滞なく公表する。 ・IAEAとの共同モニタリングによりデータの信頼性についてIAEAから評価を受ける。 施策の進捗状況（実績） □ 総合モニタリング計画に基づき、福島県全域の環境一般モニタリング、東京電力福島第一原子力発電所周辺海域及び東京湾のモニタリング等を実施し、解析結果を毎月公表した。モニタリング結果を国内外へ遅滞なく公表している。 □ 平成26年から平成28年に実施したIAEAとの試験所間比較分析の結果について、IAEAより日本の海洋モニタリング結果は正確で高い技術水準を有していると、平成29年度に評価された。 □ 平成29年10月にIAEA環境研究所の専門家等が来日し、分析結果の相互比較を行うため、原子力規制庁等と共同で東京電力福島第一原子力発電所近海にて海水、海底土及び水産物を採取した。				
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
		基金を活用して地域の実態に応じたきめ細かな放射線モニタリングを実施することで、住民の安心に資する。								

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	今後の住民の帰還に伴い、住民の安心のために生活空間等における放射線モニタリングを実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、被災地域におけるモニタリングの実施については、社会的にも国が率先することが求められており、このため、交付金により支援することとしているものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	今後の住民の帰還に伴い、住民の安心のために生活空間等における放射線モニタリングを実施するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	各テーマの性格にあわせて、最適な契約手続を採用しており、一般競争入札を導入することが適切なものについては、一般競争を導入して支出先を選定しており、競争性を保っている。なお、一部の対象業務が専門性の高いものであったため、一者応札や随意契約となったものもあるが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、被災地域におけるモニタリングの実施については、社会的にも国が率先することが求められており、このため、交付金により定額支援することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	基金の事業内容及び支出状況を精査し、必要額を交付しており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階での支出において、経済性・競争性が確保されていることなど、合理的なものとなっているかについて指導・確認している。一方、随意契約においては、委託先の規定に基づく合理的な手続きが行われているかを確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	避難指示解除の時期等に合わせ適切な時期に適切な場所に絞りモニタリング等を実施しており、事業目的に即し必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	交付申請・審査の過程で、コスト削減や効率化に向けた協議を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	避難指示解除区域等への帰還の状況に応じて、実施可能な市町村については、すべて着実に事業を実施しており、住民の安心に資することができている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国として、交付金により支援する一方で、各市町村が実施主体となることにより、地域の実情に応じたモニタリング等が実施できている、本事業実施形態が最適である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業の成果は福島県及び市町村が各ホームページで公表し、住民の安心に資している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「環境モニタリング調査」では、定点において土壌・井戸水等のモニタリングを実施しているが、本事業では市町村が住民の要望に応じたモニタリングポイントで実施しているので、実施地点が異なる。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	復興庁	0135	環境モニタリング調査	
点検・改善結果	点検結果	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、被災地域におけるモニタリングの実施については、社会的にも国が率先することが求められており、このため、交付金により支援してきたことは妥当である。また、活動実績は当初見込みに見合っており、事業の成果は福島県及び市町村が各ホームページで公表し、住民の安心に資している。		
	改善の方向性	避難指示解除区域等への帰還の状況に応じて、迅速かつ適切にモニタリングの調査結果を地元住民に提供することができるよう、引き続き、効率的な執行を行っていく。		

外部有識者の所見									
引続き、地方公共団体等と連携して事業のニーズの把握に努め、平成32年度の事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現 状 通 り	○住民の帰還の促進のため必要性の高い事業であり、引き続き基金の執行状況に留意しつつ予算要求を行うこと。 ○復興・創生期間の終了を見据えて当該事業の今後の在り方を検討すべき。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現 状 通 り	○基金の執行状況を踏まえ、所要額を予算計上した。適切な予算執行に努めていく。 ○避難解除等区域等における住民の帰還状況等を踏まえ、今後の在り方を検討する。								
備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0030	平成25年度	新25-0060		
平成26年度	0234	平成27年度	0232	平成28年度	0218				
平成29年度	復興庁（0174）								

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.福島県			B.福島県		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	福島県実施分	276	委託料	空間線量率測定等業務委託	244
助成金	11市町村への交付金	201	その他	旅費、役務費等	32
計		477	計		276
C.広野町			D.アデコ(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	広野町放射線量モニタリング業務委託	71	委託料	平成29年度環境放射線モニタリング測定 結果等作成業務	52
計		71	計		52
E.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構			F. 株式会社大和田測量設計		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	広域線量率分布測定用装置データ解析・補 正業務	43	委託料	広野町放射線量モニタリング業務委託	71
計		43	計		71

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	基金の造成・管理・基金事業に係る交付金の交付	800	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	原子力被災者環境放射線モニタリング基金	276	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広野町	1000020075418	・家屋定点モニタリング ・敷地内GPSモニタリング ・公共施設GPSモニタリング	71	補助金等交付	-	-	-
2	大熊町	9000020075451	・放射性物質濃度測定(土壌、空気、定時降下物、河川水、河川底質土、井戸水、樹木) ・自動車走行サーベイ ・降下ダスト放射能調査	32	補助金等交付	-	-	-
3	飯舘村	3000020075647	・線量マップ作成	24	補助金等交付	-	-	-
4	南相馬市	2000020072125	・大気浮遊じん分析、評価 ・表面汚染測定	23	補助金等交付	-	-	-
5	富岡町	1000020075434	・空間線量率調査 ・公共施設等土壌調査 ・歩道等モニタリング	16	補助金等交付	-	-	-
6	浪江町	8000020075477	・大気浮遊じん分析	15	補助金等交付	-	-	-
7	双葉町	8000020075469	・放射線量当量率測定 ・土壌中放射線濃度測定 ・土壌中放射性フルトニウム測定	9	補助金等交付	-	-	-
8	楢葉町	1000020075426	・環境放射線量調査 ・飲料水供給施設水質放射性モニタリング	6	補助金等交付	-	-	-
9	葛尾村	8000020075485	・ガンマカメラによる線量分布モニタリング	3	補助金等交付	-	-	-
10	川内村	1000020075442	・自動車走行サーベイ ・空間線量マップ作成	2	補助金等交付	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アデコ(株)	8010401001563	平成29年度環境放射線モニタリング測定結果等作成業務	52	一般競争契約 (最低価格)	1	87.6%	－
2	(株)エムビックらいふ	8010701029742	福島県東北地方環境放射線移動モニタリング調査業務	10	一般競争契約 (最低価格)	6	58.5%	－
3	(株)エムビックらいふ	8010701029742	福島県会津・南会津地方環境放射線移動モニタリング調査業務	8	一般競争契約 (最低価格)	4	45.3%	－
4	(株)エムビックらいふ	8010701029742	福島県相双・いわき地方環境放射線モニタリング・メッシュ調査	8	一般競争契約 (最低価格)	4	35.2%	－
5	(株)エムビックらいふ	8010701029742	福島県いわき地方環境放射線移動モニタリング調査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	4	46.2%	－
6	(株)エムビックらいふ	8010701029742	福島県東北地方環境放射線モニタリング・メッシュ調査	5	一般競争契約 (最低価格)	4	33.4%	－
7	(株)エムビックらいふ	8010701029742	福島県県南地方環境放射線移動モニタリング調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	6	37.7%	－
8	(株)エムビックらいふ	8010701029742	福島県相双地方環境放射線移動モニタリング調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	4	37.4%	－
9	(株)エムビックらいふ	8010701029742	福島県県中・県南・会津地方環境放射線モニタリング・メッシュ調査	4	一般競争契約 (最低価格)	4	32.4%	－
10	東北緑化環境保全(株)	6370001011342	大気浮遊じん採取・分析業務	23	一般競争契約 (最低価格)	2	89.4%	－
11	東北緑化環境保全(株)	6370001011342	大気降下物試料採取・分析業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	70.1%	－
12	株式会社 大関警備	8380001004731	福島県県中地方環境放射線移動モニタリング調査業務	9	一般競争契約 (最低価格)	6	51.3%	－
13	株式会社 化研	6050001000658	公共用水域トリチウム調査等の分析業務	5	一般競争契約 (最低価格)	5	41.5%	－
14	(株)クレハ分析センター	2380001012797	放射性物質調査業務委託(モニタリング)	5	一般競争契約 (最低価格)	6	73.6%	－
15	(株)東栄科学産業	3370001002030	平成29年度灰化炉保守点検	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	－
16	(一財)九州環境管理協会	5290005013749	海水全ベータ放射能分析業務	3	一般競争契約 (最低価格)	4	79.3%	－
17	国際航業株式会社	9010001008669	環境放射線モニタリング・メッシュ調査(詳細調査)に基づく空間線量率マップ作成業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	41.1%	－
18	(株)仙台測器社	3370001004472	モニタリングポスト避雷設備設置業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	広域線量率分布測定用装置データ解析・補正業務	43	随意契約 (その他)	－	－	－
2	(株)松浦電弘社	6220001000517	広域線量率分布測定用装置運用業務	17	随意契約 (その他)	－	－	－
3	(株)松浦電弘社	6220001000517	広域線量率分布測定用装置(KURAMA-Ⅱ)点検校正業務	3	随意契約 (その他)	－	－	－
4	(公財)日本分析センター	6040005001380	分析比較試料による機器校正委託	3	随意契約 (その他)	－	－	－
5	(株)日立製作所	7010001008844	放射能調査課 低バックグラウンド関係保守点検委託	2	随意契約 (その他)	－	－	－
6	(一財)九州環境管理協会	5290005013749	水道原水中のストロンチウム-90及びプルトニウム分析業務	2	随意契約 (その他)	－	－	－
7	(株)千代田テクノ	7010001004851	リアルタイムダストモニタ保守点検業務	1	随意契約 (その他)	－	－	－

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和田測量設計	3380001016764	広野町放射線量モニタリング業務委託	71	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社日本環境調査研究所	5011101016301	町内一円放射性核種調査	25	指名競争契約 (最低価格)	2	82.7%	
3	株式会社日本環境調査研究所	5011101016301	放射線量等測定業務委託	8	随意契約 (その他)	-	-	-
4	特定非営利活動法人ふくしま再生の会	8010005019184	平成29年度 村内放射線モニタリング事業業務委託	19	随意契約 (その他)	-	-	-
5	東北緑化環境保全株式会社原町支社	6370001011342	大気浮遊じん分析業務委託	14	指名競争契約 (最低価格)	10	97%	
6	株式会社福島理化学研究所	5380001002580	大気浮遊じんモニタリング委託事業	9	随意契約 (その他)	-	-	-
7	ウエツバルブサービス株式会社	9120001041510	富岡町内歩道等モニタリング業務委託	7	随意契約 (その他)	-	-	-
8	ウエツバルブサービス株式会社	9120001041510	町内空間線量率測定業務委託	4	随意契約 (その他)	-	-	-
9	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社	9011101028202	放射性ダスト観測業務	5	随意契約 (その他)	-	-	-
10	一般社団法人ならはみらい	7380005011304	飲料水供給施設水質放射性モニタリング等業務委託	4	随意契約 (その他)	-	-	-
11	株式会社菊池製作所	6010101000917	ガンマカメラ線量分布モニタリング業務	3	随意契約 (その他)	-	-	-
12	株式会社千代田テクノル	7010001004851	ハイボリウムエアサンプラー(HV-1000R)点検校正業務	3	指名競争契約 (最低価格)	5	96.1%	